



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9311 URL <https://www.asagami.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村健一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	16,826	3.2	355	△28.3	422	△25.1	△37	—
2026年3月期中間期	16,298	1.6	495	—	563	396.1	3	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 610百万円（ 69.0%） 2026年3月期中間期 361百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△26.24	—
2026年3月期中間期	2.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	44,609	23,995	53.5
2026年3月期	45,456	23,583	51.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 23,869百万円 2026年3月期 23,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2027年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,103	△2.6	2,029	△21.4	2,074	△22.2	1,252	△29.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社（社名） 除外 1社（社名） ホワイト・トランスポート株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	1,418,000株	2026年3月期	1,418,000株
2027年3月期中間期	3,469株	2026年3月期	3,469株
2027年3月期中間期	1,414,531株	2026年3月期中間期	1,414,531株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(中間連結損益計算書関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇による住宅需要の冷え込みや消費の抑制が懸念される中、米国の政策や海外の紛争の影響等も注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が低下傾向にありますが、他業種と比較すると依然として高く、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスにおける空室率は低下傾向にあり、賃料は上昇傾向にあります。印刷業界の婚礼分野では、8月に一時的な婚姻件数の増加が見られました。新聞分野については、発行部数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、物流事業での航空貨物や建設機械の輸出入取扱量、製鉄関連の作業量等が増加したことにより当中間連結会計期間における売上高は16,826百万円（前年同期比3.2%増）、修繕費および人件費の増加に加え、本社移転に伴う賃料減免期間の満了により、オフィスコストが平準化したこと等から営業利益は355百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益は422百万円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、44,609百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業の葉書仕入等における商品及び製品が152百万円、原材料及び貯蔵品が1,405百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が180百万円、未収消費税等が132百万円、株価の変動等により投資有価証券が967百万円増加した一方、年賀印刷事業の葉書仕入等により現金及び預金が3,108百万円、減価償却等により有形固定資産が387百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少し、20,613百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業等における短期借入金が914百万円、繰延税金負債が289百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が173百万円、電子記録債務が238百万円、未払法人税等が151百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が275百万円、長期借入金が1,319百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、23,995百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が651百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が233百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異
(2026年4月1日～2026年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	16,401	205	237	△204	円 銭 △144.59
実績(B)	16,826	355	422	△37	△26.24
増減額(B-A)	425	149	184	167	—
増減率(%)	2.6	72.6	77.5	—	—
(ご参考) 前期中間期実績 (2026年3月期中間期)	16,298	495	563	3	2.38

2. 差異の理由

当中間期の業績は物流事業において、鋼材等の輸出入取扱量が減少となりましたが、航空貨物の取扱量および建設機械関連の輸出量、製鉄関連の作業量等の増加により売上高は425百万円予想を上回る結果となりました。また、有形固定資産に係る修繕計画の見直し等により修繕費が減少となりました。加えて、上半期の採用人数が計画に満たなかったため人件費が抑制されたこと等により、2026年5月15日発表の第2四半期（中間期）連結業績予想との営業利益以下の各段階利益について、上記の通り差異が生じました。

なお、2027年3月期通期連結業績予想につきましては、一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、2026年5月15日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

しかしながら、今後の業績動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,102	4,347,705
受取手形、売掛金及び契約資産	3,761,865	3,690,363
電子記録債権	1,025,112	928,596
商品及び製品	29,891	182,141
仕掛品	3,509	18,998
原材料及び貯蔵品	666,423	2,071,834
その他	806,335	1,153,504
貸倒引当金	△708	△465
流動資産合計	13,748,530	12,392,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,526,917	4,332,211
機械装置及び運搬具 (純額)	1,581,460	1,358,924
土地	16,601,187	16,601,187
その他 (純額)	611,906	642,092
有形固定資産合計	23,321,472	22,934,416
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
その他	315,441	303,195
無形固定資産合計	1,423,068	1,410,822
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856,603	4,824,526
長期貸付金	358,835	337,139
繰延税金資産	757,406	725,723
退職給付に係る資産	78,833	75,837
その他	1,958,345	1,956,132
貸倒引当金	△46,386	△47,848
投資その他の資産合計	6,963,637	7,871,509
固定資産合計	31,708,177	32,216,748
資産合計	45,456,708	44,609,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,696,097	2,522,488
電子記録債務	582,834	344,137
短期借入金	3,165,771	4,080,346
未払法人税等	648,052	496,400
賞与引当金	418,098	402,834
損害賠償引当金	86,765	—
その他	2,301,759	1,931,510
流動負債合計	9,899,378	9,777,716
固定負債		
長期借入金	5,047,779	3,728,081
繰延税金負債	309,710	599,546
再評価に係る繰延税金負債	2,617,606	2,617,606
役員退職慰労引当金	1,576,420	1,607,642
退職給付に係る負債	1,375,903	1,322,328
長期預り金	797,857	796,363
その他	248,250	164,307
固定負債合計	11,973,528	10,835,877
負債合計	21,872,907	20,613,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	13,955,945	13,722,916
自己株式	△13,355	△13,355
株主資本合計	16,164,015	15,930,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,808	2,440,155
土地再評価差額金	5,498,481	5,498,481
その他の包括利益累計額合計	7,287,289	7,938,636
非支配株主持分	132,496	126,210
純資産合計	23,583,801	23,995,832
負債純資産合計	45,456,708	44,609,427

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
売上高	16,298,311	16,826,823
売上原価	13,286,563	13,880,801
売上総利益	3,011,748	2,946,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,720	251,906
給料手当及び賞与	749,936	735,695
賞与引当金繰入額	107,083	104,012
退職給付費用	29,335	36,770
役員退職慰労引当金繰入額	40,546	31,221
貸倒引当金繰入額	256	1,464
その他	1,345,558	1,429,574
販売費及び一般管理費合計	2,516,437	2,590,646
営業利益	495,311	355,375
営業外収益		
受取利息	7,161	7,893
受取配当金	97,143	81,288
その他	32,882	39,010
営業外収益合計	137,187	128,191
営業外費用		
支払利息	55,417	56,775
その他	13,155	4,596
営業外費用合計	68,572	61,372
経常利益	563,925	422,194
特別利益		
固定資産売却益	26,057	1,615
損害賠償引当金戻入額	—	30,565
特別利益合計	26,057	32,180
特別損失		
固定資産除却損	953	2,272
特別損失合計	953	2,272
税金等調整前中間純利益	589,029	452,102
法人税、住民税及び事業税	540,565	470,738
法人税等調整額	47,083	22,184
法人税等合計	587,649	492,922
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,380	△40,819
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,988	△3,702
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	3,369	△37,117

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,380	△40,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,786	651,347
退職給付に係る調整額	125	—
その他の包括利益合計	359,911	651,347
中間包括利益	361,292	610,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	363,281	614,229
非支配株主に係る中間包括利益	△1,988	△3,702

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、従来、連結子会社であったホワイト・トランスポート株式会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社は持分法の適用による影響も軽微であるため、持分法適用の範囲からも除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

当社グループは元従業員の遺族より損害賠償金の支払いを求める訴訟を提起されておりましたが、和解が成立いたしました。和解により当該損害賠償金額等が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。